

機械受注統計調査報告

平成 23 年 4 月実績



平成 23 年 6 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成23年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 23 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 3 月前月比 20.4%減の後、4 月は同 3.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 19.8%減の後、4 月は同 2.8%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 1.0%増の後、4 月は同 3.3%減となった。内訳をみると製造業が同 2.7%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.9%増であった。

一方、官公需は、3 月前月比 9.4%減の後、4 月は地方公務、防衛省で増加したものの、「その他官公需」、国家公務等で減少したことから、同 1.2%減となった。

また、外需は、3 月前月比 10.8%減の後、4 月は電子・通信機械、産業機械等で増加したものの、航空機、鉄道車両等で減少したことから、同 2.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 1.2%増の後、4 月は道路車両、鉄道車両等で減少したものの、重電機、産業機械で増加したことから、同 23.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 0.8%減の後、4 月は 2.7%減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品（60.7%増）、「その他輸送用機械」（32.4%増）、情報通信機械（14.2%増）、精密機械（9.7%増）等の 7 業種で、造船業（81.2%減）、石油製品・石炭製品（38.6%減）、鉄鋼業（29.0%減）、化学工業（25.4%減）、電気機械（17.2%減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 25.1%減の後、4 月は 0.6%減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（36.7%増）、農林漁業（17.2%増）、情報サービス業（14.4%増）、電力業（4.8%増）、リース業（4.5%増）等の 8 業種で、金融業・保険業（32.0%減）、運輸業・郵便業（27.4%減）、卸売業・小売業（8.7%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

4 月の販売額は 2 兆 1,458 億円（前月比 21.7%増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 9,796 億円（同 2.1%増）となり、受注残高は 24 兆 5,223 億円（同 0.2%減）となった。この結果、手持月数は 12.4 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	23年 1～3月	平成23年 1月	2月	3月	4月
受注総額	55,749 (0.2) [27.0]	59,380 (6.5) [25.5]	61,589 (3.7) [15.7]	67,789 (10.1) [18.8]	23,254 (15.2) [31.8]	24,793 (6.6) [33.6]	19,742 (-20.4) [4.9]	20,354 (3.1) [3.7]
民需	24,318 (-0.2) [1.2]	26,640 (9.5) [16.1]	26,554 (-0.3) [13.6]	27,362 (3.0) [10.8]	8,876 (-6.8) [13.3]	10,257 (15.6) [32.3]	8,229 (-19.8) [-1.7]	8,461 (2.8) [-3.6]
〃 (船舶・電力を除く)	20,457 (1.9) [7.9]	21,596 (5.6) [13.9]	20,660 (-4.3) [5.6]	21,813 (5.6) [8.9]	7,165 (4.0) [5.6]	7,288 (1.7) [11.5]	7,360 (1.0) [9.1]	7,119 (-3.3) [-0.2]
製造業	8,373 (-2.7) [13.1]	9,477 (13.2) [34.4]	9,314 (-1.7) [11.5]	9,807 (5.3) [16.3]	3,212 (3.8) [11.2]	3,310 (3.1) [18.0]	3,285 (-0.8) [18.3]	3,194 (-2.7) [7.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	11,926 (4.9) [4.3]	12,221 (2.5) [2.3]	11,600 (-5.1) [0.3]	11,761 (1.4) [3.5]	3,877 (4.8) [0.9]	3,941 (1.6) [6.5]	3,943 (0.1) [3.1]	4,058 (2.9) [-5.2]
官公需	6,705 (-5.1) [-4.8]	6,907 (3.0) [-10.1]	6,715 (-2.8) [2.6]	6,310 (-6.0) [-10.8]	2,048 (-4.2) [-19.4]	2,237 (9.2) [0.7]	2,026 (-9.4) [-12.6]	2,002 (-1.2) [-16.3]
外需	23,027 (16.5) [94.5]	25,221 (9.5) [54.1]	25,426 (0.8) [22.4]	28,817 (13.3) [43.1]	9,543 (14.1) [72.3]	10,186 (6.7) [50.3]	9,088 (-10.8) [23.2]	8,900 (-2.1) [17.1]
代理店	2,376 (6.0) [32.1]	2,391 (0.6) [21.9]	2,328 (-2.7) [8.9]	2,512 (7.9) [12.3]	843 (8.0) [16.1]	829 (-1.6) [9.4]	839 (1.2) [12.1]	1,035 (23.3) [20.8]

(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

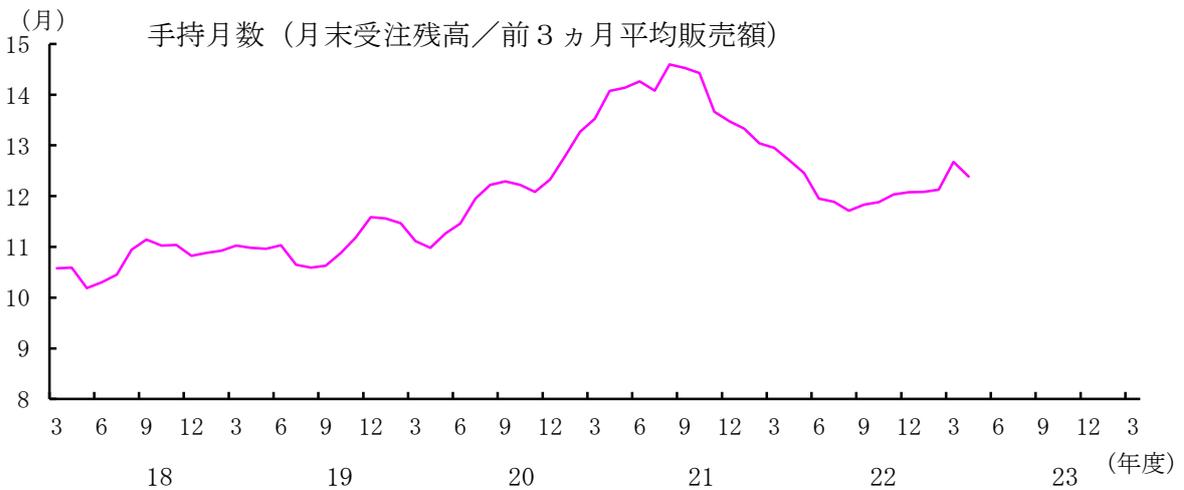
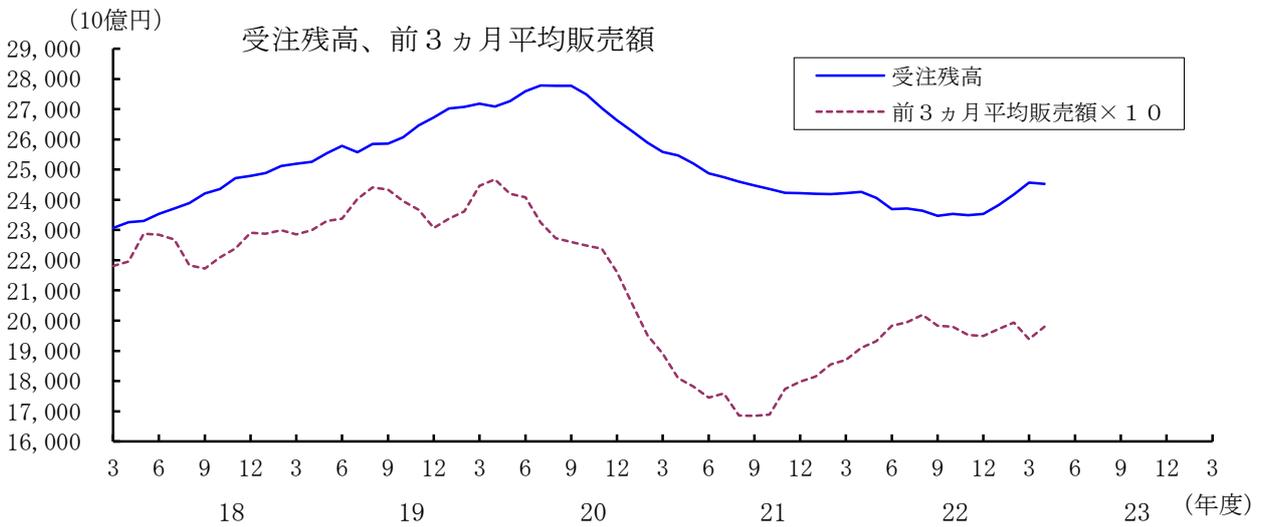
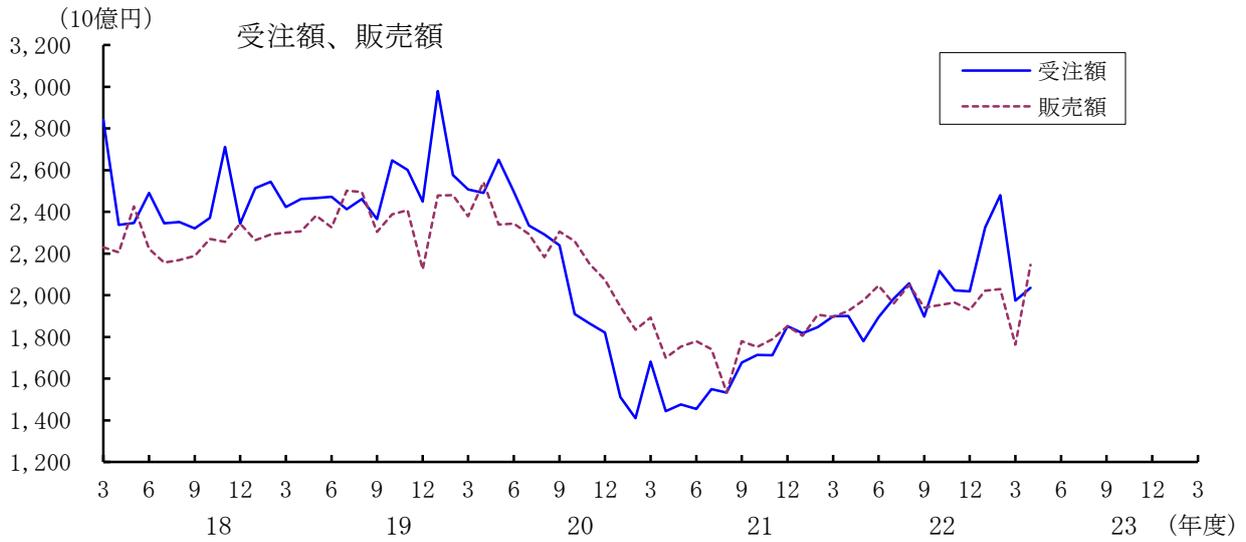
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成22年			23年			平成23年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	
I 製造業計		-2.7	13.2	-1.7	5.3	3.8	3.1	-0.8	-2.7	
1 食品製造業		3.2	8.0	-7.2	6.0	14.9	-12.6	5.0	-7.1	
2 パルプ・紙・紙加工品		-1.4	-22.0	-4.3	-25.0	-19.5	17.2	-21.8	60.7	
3 化学工業		-8.9	21.4	-11.8	31.5	22.6	-7.9	26.8	-25.4	
4 石油製品・石炭製品		9.4	3.3	11.4	-4.6	-9.7	40.8	-9.0	-38.6	
5 鉄鋼業		-21.8	27.2	-21.6	14.7	-7.1	29.7	66.3	-29.0	
6 非鉄金属		-4.8	29.4	-17.0	13.4	65.9	16.6	-23.9	-13.9	
7 金属製品		-3.0	6.2	-13.7	27.0	37.0	-14.7	3.0	5.9	
8 一般機械		8.9	10.0	9.1	8.3	-2.6	7.4	-3.4	-15.0	
9 電気機械		-4.6	2.2	3.6	16.1	-8.4	14.5	32.1	-17.2	
10 情報通信機械		-19.3	18.8	28.4	-30.5	-30.6	27.4	-11.5	14.2	
11 自動車・同付属品		6.6	-5.6	17.7	2.4	-1.3	1.6	-18.0	1.3	
12 造船業		-58.3	23.2	10.4	61.1	37.0	-23.9	34.2	-81.2	
13 その他輸送用機械		-12.7	38.8	-18.0	20.7	205.9	-39.8	-7.9	32.4	
14 精密機械		19.9	-3.3	1.9	9.6	8.2	-9.5	-3.3	9.7	
15 「その他製造業」		5.9	-4.1	-5.7	15.2	7.1	12.6	-10.3	11.8	
II 非製造業計		3.5	9.7	-0.4	0.6	-7.4	15.8	-25.1	-0.6	
16 農林漁業		-8.2	0.0	-4.6	6.0	14.6	-6.5	-6.9	17.2	
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-15.1	-10.2	32.8	3.1	23.3	59.6	-46.3	1.1	
18 建設業		-7.7	20.4	-5.1	-0.3	-3.8	-0.6	1.9	1.6	
19 電力業		-6.6	23.7	23.8	7.2	-29.2	65.1	-73.3	4.8	
20 運輸業・郵便業		3.7	-3.7	-4.6	5.8	33.2	-1.5	-8.2	-27.4	
21 通信業		8.9	-4.4	3.6	-0.4	7.1	7.0	-1.8	-1.4	
22 卸売業・小売業		-2.4	7.3	-10.2	-3.5	-1.7	-4.2	-7.4	-8.7	
23 金融業・保険業		-3.0	7.3	2.5	-8.1	-33.5	35.1	16.2	-32.0	
24 不動産業		2.7	39.4	-5.9	-11.0	36.2	-41.1	-6.4	36.7	
25 情報サービス業		10.7	-2.4	-8.1	6.9	-3.0	3.2	14.8	14.4	
26 リース業		23.6	-16.6	4.6	15.8	11.4	5.6	7.6	4.5	
27 「その他非製造業」		5.4	24.7	-22.6	1.6	2.6	5.4	-5.2	38.6	

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

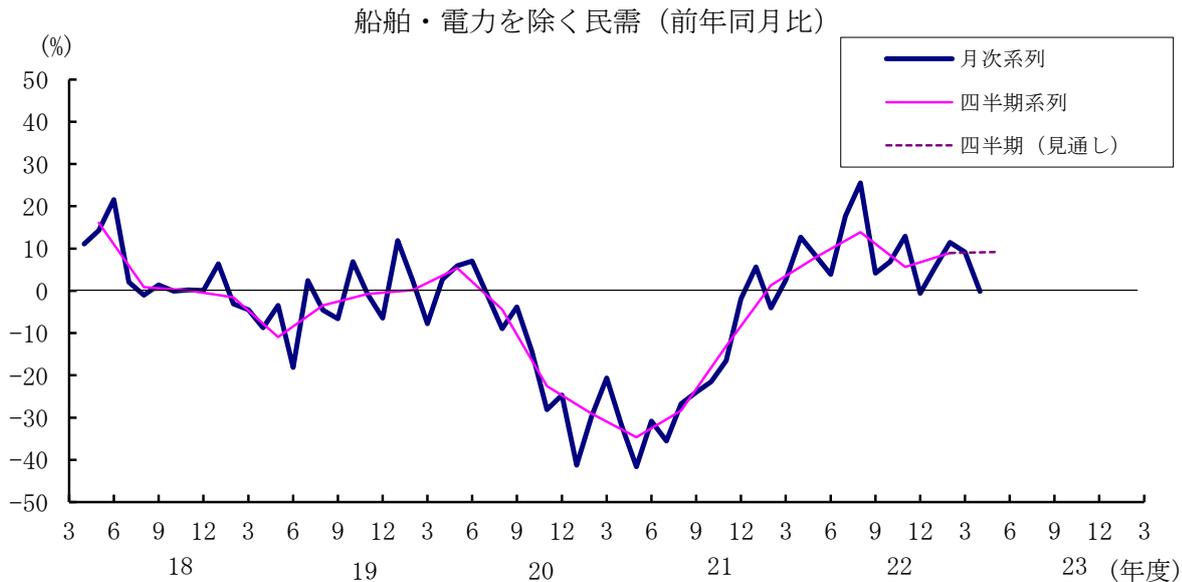
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年4月の受注総額は、1兆7,711億円で前年同月比3.7%増、「船舶を除く総額」では同2.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「23年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年3月時点）」の結果から、別途のヒアリングにより得られた携帯電話相当額を控除した試算値。

需要者別にみると、民需は7,422億円で前年同月比3.6%減（船舶を除くと同3.5%減、船舶・電力を除くと同0.2%減）、官公需は1,813億円で同16.3%減、外需は7,521億円で同17.1%増、また、代理店は955億円で同20.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比7.4%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、「その他輸送用機械」（55.1%増）、鉄鋼業（26.9%増）、金属製品（25.1%増）、精密機械（21.0%増）、化学工業（18.9%増）、情報通信機械（18.4%増）等の10業種が増加となった。

反面、石油製品・石炭製品（50.6%減）、造船業（50.1%減）、パルプ・紙・紙加工品（31.2%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比9.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、リース業（37.9%増）、建設業（35.3%増）、情報サービス業（21.9%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（10.8%増）等の7業種で増加となった。反面、運輸業・郵便業（43.3%減）、電力業（24.5%減）、卸売業・小売業（23.5%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（57.0%増）、工作機械（50.0%増）、産業機械（10.1%増）及び電子・通信機械（2.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（40.1%減）、道路車両（29.6%減）、航空機（22.6%減）、重電機（2.1%減）及び原動機（1.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.7%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（43.7%増）、産業機械（7.2%増）及び電子・通信機械（1.4%増）で増加となった。反面、鉄道車両（57.3%減）、道路車両（55.5%減）、船舶（26.7%減）、重電機（18.9%減）、原動機（16.2%減）及び航空機（12.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成22年 4～6月	7～9月	10～12月	23年 1～3月	平成23年 1月	2月	3月	4月
民需総額	1.2	16.1	13.6	10.8	13.3	32.3	-1.7	-3.6
原動機	-43.4	42.4	111.9	20.7	77.5	138.5	-37.7	-16.2
重電機	12.9	0.2	6.9	8.7	3.0	12.1	9.0	-18.9
電子・通信機械	9.0	8.2	5.1	8.7	-3.4	12.6	12.6	1.4
産業機械	11.1	21.5	-2.7	5.3	2.7	11.2	3.1	7.2
工作機械	89.2	85.3	86.3	87.6	124.7	104.6	48.3	43.7
鉄道車両	0.4	-31.2	0.3	37.7	68.8	40.7	25.4	-57.3
道路車両	75.6	-18.9	-25.0	-7.6	7.3	-7.6	-24.8	-55.5
航空機	-25.1	144.2	-48.9	51.1	116.0	-32.8	81.6	-12.9
船舶	90.8	325.1	-66.7	-64.1	67.9	265.5	-88.9	-26.7

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（80.7%増）、原動機（59.6%増）、航空機（38.9%増）、工作機械（22.8%増）、産業機械（17.3%増）、船舶（8.1%増）及び重電機（1.7%増）で増加となった。反面、道路車両（38.6%減）及び電子・通信機械（4.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.3%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（36.3%増）、電子・通信機械（14.2%増）、航空機（9.1%増）、原動機（5.9%増）及び産業機械（0.0%増）で増加となった。反面、道路車両（22.0%減）、船舶（14.8%減）、鉄道車両（8.8%減）及び重電機（4.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、100億円で前年同月比7.2%減、販売額は、112億円で同39.8%減、受注残高は、3,580億円で同18.1%減となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、468億円で前年同月比9.9%減、販売額は、507億円で同1.0%減、受注残高は、1,554億円で同1.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,038億円で前年同月比4.2%増、販売額は、880億円で同6.2%減、受注残高は、1,698億円で同39.3%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 4 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 4 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----